

中国外貨準備資金による対日投資の研究

長崎県立大学

小原篤次

日本では、海外機関投資家、とりわけ中国外貨準備資金による日本株投資が確実に高まっている。中国の政府系資金が日本の上場企業投資の主要株主として登場し始めている。日本経済新聞によると、2013年3月末で4兆2000億円にのぼり、年金積立金管理運用（GPIF）の17兆6000億円にはおよばないものの、地方公務員共済連合会の2兆9000億円を上回る存在になっている。個人などからの掛け金・保険料を束ねた、日本を含む先進国の年金基金や生命保険は長らく世界の主要な機関投資家としての地位を独占してきた。

しかし世界金融危機から5年が経過した市場で、中国のほか、ノルウェー、サウジアラビアなど石油輸出国の政府系資金も膨張しようとしている。ただ、残念ながら、主要な政府系資金の中で、ノルウェー、シンガポールを例外として、その情報は依然、その巨額さに比べると、わずかなものに過ぎない。

本稿は、日本銀行の対内証券投資残高統計、政府系ファンド（SWF）の中国投資有限責任公司（中国略称＝中投公司、英語略称＝CIC）が公開した2009年から2012年まで4年間分の中文ならびに英文の年次報告書のほか、ビジネス紙など記事を活用して、CICの投資戦略を観察したうえ、他地域の投資動向も参照しながら、中国政府系ファンドとされる「OD05 オムニバス」アカウント名の対日投資動向を考察することを主な目的とする。投資銀行、IRコンサルタントへのヒアリングもあわせて実施して情報不足の補完を目指した。この年次報告書はCICにとって唯一、継続して公開されている重要な一次資料である。ただし公表される項目、バランスシート上の費目分類はしばしば変更されるなどデータの継続性に欠け、監査部門や監査役はいるものの、第三者の監査法人によるコメントや証明も付けられていない。こうした制約は包括的な研究を阻む障害となっている。議決権行使など将来の課題についても言及したい。